

平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 伊藤忠食品株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 2692 URL <http://www.itochu-shokuhin.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 濱口 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 長谷 茂 TEL (03) 3270-7630
 半期報告書提出予定日 平成20年6月13日 配当支払開始予定日 平成20年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	287,783	2.3	2,598	△1.6	2,657	3.4	1,591	10.7
19年3月中間期	281,253	4.4	2,641	3.3	2,569	△11.4	1,437	△46.4
19年9月期	582,862	—	5,070	—	5,092	—	2,471	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	122	28	122	21
19年3月中間期	110	32	110	29
19年9月期	189	67	189	61

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 △247百万円 19年3月中間期 △412百万円 19年9月期 △702百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	159,578		52,628		33.0	4,101	59	
19年3月中間期	166,588		53,855		32.3	4,132	16	
19年9月期	190,448		53,656		28.2	4,118	62	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 52,620百万円 19年3月中間期 53,848百万円 19年9月期 53,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	△10,038		△1,561		△989		15,130	
19年3月中間期	△6,970		△911		△311		15,744	
19年9月期	9,633		△5,083		△767		27,720	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年9月期	28 00	30 00	58 00
20年9月期(実績)	30 00	—	
20年9月期(予想)	—	30 00	60 00

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	600,000	2.9	5,280	4.1	5,590	9.8	3,000	21.4	232	14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社 除外 一社

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 13,032,690株 19年3月中間期 13,032,690株 19年9月期 13,032,690株
 ② 期末自己株式数 20年3月中間期 203,490株 19年3月中間期 1,210株 19年9月期 9,285株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	281,180	2.8	2,588	2.1	2,925	0.6	1,813	8.7
19年3月中間期	273,464	4.5	2,533	0.8	2,909	4.2	1,667	△35.9
19年9月期	567,877	—	4,911	—	5,685	—	3,295	—

	1株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭
20年3月中間期	139	28
19年3月中間期	127	96
19年9月期	252	91

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	156,867		53,379		34.0	4,159	45	
19年3月中間期	161,737		53,631		33.2	4,114	95	
19年9月期	186,267		53,838		28.9	4,131	82	

（参考）自己資本 20年3月中間期 53,371百万円 19年3月中間期 53,624百万円 19年9月期 53,819百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	587,400	3.4	5,140	4.7	5,890	3.6	3,380	2.6	261	50

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。
2. 「3. 平成20年9月期の連結業績予想」および「（参考）個別業績の概要 2. 平成20年9月期の個別業績予想」の1株当たり予想当期純利益は、当期中の自己株式の増減を考慮して算出しております。
 （連結予想期中平均株式数12,923,079株、個別予想期中平均株数12,925,374株）

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

(単位：百万円)

	平成19年3月中間期 (前中間期)	平成20年3月中間期 (当中間期)	増減率
売上高	281,253	287,783	2.3%
営業利益	2,641	2,598	△1.6%
経常利益	2,569	2,657	3.4%
中間純利益	1,437	1,591	10.7%

当中間期のわが国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速、原油・原材料価格の高騰、円高、株安といった金融不安から企業業績の先行きに不透明感が強まっております。食品流通業界においては、コストプッシュに起因する価格上昇や「食」の安全性を揺るがす問題等を背景に消費者心理が萎縮し、個人消費が伸び悩むという厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなど組織小売業との取引拡大に注力するとともに、変化する消費者のライフスタイルに対応したサービス提供や新規ビジネスへの取組みにより、企業力の強化に努めております。

当中間期の連結業績は、スーパー、コンビニエンスストアとの取引拡大により、売上高は前年同期比較2.3% (65億30百万円) 増加の2,877億83百万円となりました。営業利益は前年同期比較△1.6% (42百万円) 減少の25億98百万円となりました。これは、売上高増加にともなう売上総利益の増加がありました。センターフィー、運送費等の物流関連費用が増えたことなどによるものです。経常利益は前年同期比較3.4% (88百万円) 増加の26億57百万円となりました。これは営業外損益で1億30百万円改善したことによるものです。また、法人税等差引き後の中間純利益は前年同期比較10.7% (1億54百万円) 増加の15億91百万円となりました。

当社グループの当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

(商品分類別売上高)

(単位：百万円)

商品分類	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
ビール	46,893	16.7	48,735	17.0	104,690	18.0
和洋酒	50,061	17.8	52,475	18.2	97,323	16.7
調味料・缶詰	53,519	19.0	53,462	18.6	104,123	17.9
嗜好・飲料	55,337	19.7	58,250	20.2	125,210	21.5
麺・乾物	23,507	8.3	24,205	8.4	44,463	7.6
冷凍・チルド	14,608	5.2	15,021	5.2	29,370	5.0
ギフト	27,499	9.8	25,946	9.0	57,800	9.9
その他	9,825	3.5	9,685	3.4	19,879	3.4
合計	281,253	100.0	287,783	100.0	582,862	100.0

(注) 1. 発泡酒の売上高は「ビール」に、ビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「和洋酒」に含んでおります。

2. 当社グループの主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業も含めて記載しております。

(業態別売上高)

(単位：百万円)

業 態	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
卸売業	61,665	21.9	57,432	19.9	124,741	21.4
百貨店	20,433	7.3	18,460	6.4	40,815	7.0
スーパー	140,414	49.9	152,767	53.1	295,245	50.7
CVS・ミニスーパー	34,896	12.4	36,253	12.6	74,060	12.7
その他小売業	11,341	4.0	10,813	3.8	23,016	3.9
メーカー他	12,500	4.5	12,056	4.2	24,983	4.3
合 計	281,253	100.0	287,783	100.0	582,862	100.0

(注) 当社グループの主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業も含めて記載しております。

②当期の見通し

(単位：百万円)

	平成19年9月期 (実績)	平成20年9月期 (予想)	増減率
売上高	582,862	600,000	2.9%
営業利益	5,070	5,280	4.1%
経常利益	5,092	5,590	9.8%
当期純利益	2,471	3,000	21.4%

下半期の国内経済につきましては、原油・原材料の価格高騰や円高、株式市場低迷等により、企業業績の先行きに不安要因を抱える厳しい経営環境が続くものと思われまます。

食品流通業界におきましても、個人消費の低迷や企業間競争激化の中での製品価格改定・値上げなどにより、依然として厳しい環境で推移するものと思われまます。

このような状況下、当社グループは中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなどの取引深耕を一層進めると同時に、今後大きく変化する消費者のライフスタイル対応型のビジネスモデル構築をはかり収益の安定確保と拡大のできる経営体質の確立に努める所存です。

当期の見通しにつきましては、売上高は前期比較2.9%増加の6,000億円を予定しております。利益面では、営業利益52億80百万円、経常利益55億90百万円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間期の財政状態

(単位：百万円)

	平成19年3月中間期 (前中間期)	平成20年3月中間期 (当中間期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,970	△10,038	△3,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911	△1,561	△649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311	△989	△678
現金及び現金同等物の増減額	△8,193	△12,589	△4,395
現金及び現金同等物の期首残高	23,938	27,720	3,782
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,744	15,130	△613

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は151億30百万円となり、前中間期末に比べ6億13百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は100億38百万円（前中間期より30億67百万円支出増加）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が29億4百万円、売上債権減少額137億59百万円の収入に対し、仕入債務減少額284億11百万円の支出があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は15億61百万円（前中間期より6億49百万円支出増加）となりました。

これは、システム関連および物流センターの有形固定資産取得8億77百万円の支出があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は9億89百万円（前中間期より6億78百万円支出増加）となりました。

これは、配当金の支払い3億90百万円と自己株式取得5億99百万円が主な要因であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年3月期 (当中間期)
自己資本比率 (%)	30.4	31.3	29.3	28.2	33.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.1	34.9	29.0	24.1	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	53.2	12.0	8.8	6.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	197.5	1,031.0	1,698.1	1,486.8	—

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結（中間）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結（中間）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結（中間）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成20年3月期（当中間期）のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナス値であるため、記載しておりません。

②当期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末の買掛金等の支払いが金融機関の休日要因により当期首となったことから、前期に比べ支出は増加するものと見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、物流センターに対する設備投資やシステム開発費用など固定資産取得による支出はあるものの、前期に比べ支出は減少するものと見込んでおります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末より下回ると予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主への利益配分拡大に努力することを基本方針としております。

このような方針のもと、当中間期の配当につきましては、1株につき前中間期比2円増配の30円とさせていただきます。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力の強化のための新たな卸売業のビジネスモデル確立への投資とシステム開発などの資金需要に備える所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社（伊藤忠商事㈱）および当社の子会社11社、関連会社5社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

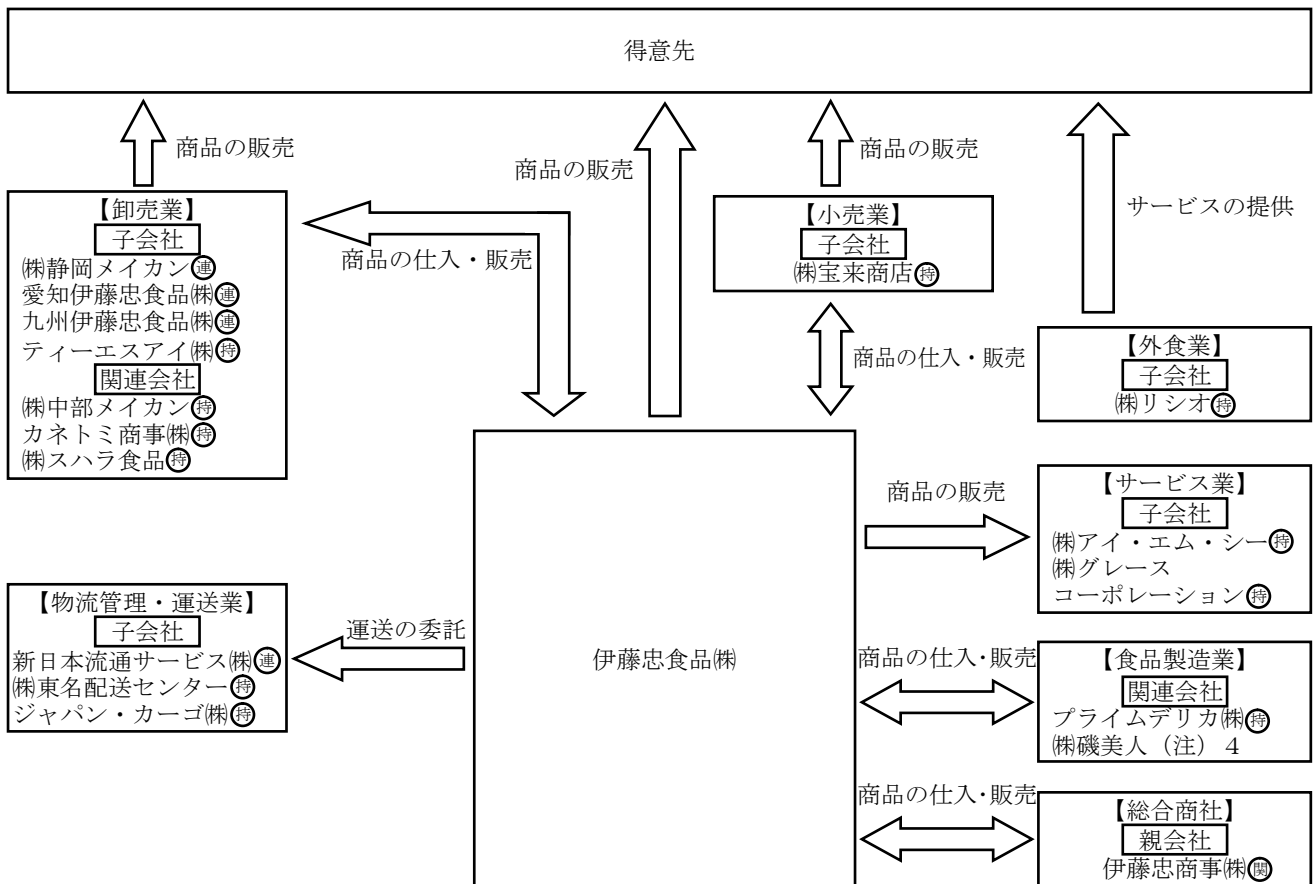
食料品卸売事業部門

メーカーおよび親会社より商品（酒類・食品）を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には食料品製造事業部門と食料品小売部門、マーケティングサービス部門および外食業態開発部門がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. (連)印……連結子会社 (持)印……持分法適用会社 (關)印……関連当事者
 2. 持分法適用非連結子会社である(株)グレースコーポレーションは、平成19年12月1日付で持分法適用非連結子会社であった(株)トレーサーコーポレーションを吸収合併いたしました。
 3. 当中間連結会計期間において持分法適用関連会社であった北陸中央食品(株)の株式を一部売却したため、持分法の適用範囲から除外いたしました。
 4. 持分法適用関連会社であった(株)磯美人は、中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外いたしました。
 5. 平成20年4月1日付で人事総務・財務・経理・債権債務管理等の業務受託を目的としたISCビジネスサポート(株)を新設し、連結子会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献することを基本理念としております。

食品流通業界におきましては、安全で信頼できる商品の提供、適切な品揃えと価格設定、また生産から販売までの間における流通のローコスト化、チャンスロスの削減など、中間流通業の重要性は今後さらに高まるものと考えております。

このような状況下、当社グループは既存機能のより一層の強化と、消費者満足のみならず取引先およびメーカーへの価値提供をすべく新規ビジネスモデルの確立に努めてまいりました。

今後も、中間流通業としての社会的責任を果たすとともに企業価値を高め、すべてのステークホルダーに信頼される企業となるよう努力してまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安易に売上拡大を追い求めるのではなく、今後成長が見込まれる分野や収益に寄与する取引に経営資源を集中し、安定的・継続的な利益の確保と財務体質の一層の強化に努めております。

この実現のため、今後の10年を見据え「NEXT10・Innovative Solution Company」というテーマで2005年11月に「中期経営計画」を策定し、売上高経常利益率1.5%以上の確保と、総資産経常利益率(ROA)5%以上、自己資本当期純利益率(ROE)10%以上、自己資本比率35%以上を数値目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品流通業界におきましては、人口減少、少子・高齢化による環境の変化から、市場規模の縮小を余儀なくされるという問題に直面しており、成長と生存をかけた企業間競争は今後ますます激化するものと思われま

す。このような状況下、当社グループは「機能の質的向上」と「価値の提供」を創造し続け、収益拡大が可能な分野に経営資源を集中することにより、なお一層の営業基盤の拡充を図ってまいります。

具体的には次の3点に注力し経営に取り組んでおります。

①コア・コンピタンスの強化・拡大

- 1) 中核事業の強化
- 2) 中核事業関連・周辺事業領域の拡大
- 3) グループ力(連結子会社・関連会社)の強化

②アセットマネジメントの推進と株主利益重視の経営戦略・財務戦略

- 1) コア事業・成長分野への積極投資
- 2) 非効率・非コア事業資産の売却
- 3) 株主配分の拡大

③内部統制システムの確立と徹底

C S R・コンプライアンス意識の徹底および内部統制制度の確立

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、市場規模の縮小や競争激化により、安定成長および企業価値の向上が容易ではない経営環境であるとの認識のもと、当社グループが将来にわたり継続的、安定的成長をするためには、上記の戦略を着実に実践することが肝要であると考えております。特に周辺事業領域の拡大では、従来以上に豊かな発想力と実行力のある人材が不可欠であると認識しております。このための人材育成・人的資源の開発に注力するとともに、柔軟に対応できる経営環境の整備に取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※4		15,754		11,140			27,730	
2 受取手形及び 売掛金			68,831		62,859			76,618	
3 有価証券			0		4,000			0	
4 たな卸資産			12,185		12,151			11,038	
5 未収入金			16,064		15,603			19,247	
6 その他			1,572		2,428			1,879	
7 貸倒引当金			△276		△412			△316	
流動資産合計			114,131	68.5	107,770	67.5	△6,361	136,199	71.5
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 建物及び構 築物			7,463		7,374			7,638	
(2) 土地			11,534		12,390			12,410	
(3) その他		2,723	21,722	3,136	22,901	1,179	3,051	23,100	
2 無形固定資産									
(1) のれん			18		14			17	
(2) その他			610	629	686	700	71	693	710
3 投資その他の 資産	※2								
(1) 投資有価証 券			20,716		18,285			20,721	
(2) 差入保証金			8,145		8,261			8,240	
(3) その他			1,546		1,895			1,733	
(4) 貸倒引当金			△304	30,104	△236	28,205	△1,898	△257	30,438
固定資産合計			52,456	31.5	51,808	32.5	△648	54,249	28.5
資産合計			166,588	100.0	159,578	100.0	△7,010	190,448	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び 買掛金	※4	98,857		95,021			123,432		
2 短期借入金		290		—			—		
3 未払法人税等		1,047		1,324			770		
4 賞与引当金		892		872			1,111		
5 役員賞与引当 金		28		29			51		
6 その他		7,697		7,317			8,103		
流動負債合計		108,813	65.3	104,564	65.5	△4,248	133,470	70.1	
II 固定負債									
1 退職給付引当 金		411		430			421		
2 役員退職慰勞 引当金		56		16			32		
3 その他		3,451		1,939			2,867		
固定負債合計		3,919	2.4	2,385	1.5	△1,533	3,321	1.7	
負債合計		112,733	67.7	106,950	67.0	△5,782	136,792	71.8	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		4,923	3.0	4,923	3.1	—	4,923	2.6	
2 資本剰余金		7,162	4.3	7,163	4.5	0	7,162	3.8	
3 利益剰余金		37,318	22.3	39,085	24.5	1,767	38,183	20.0	
4 自己株式		△5	△0.0	△610	△0.4	△605	△33	△0.0	
株主資本合計		49,399	29.6	50,561	31.7	1,162	50,236	26.4	
II 評価・換算差額 等									
1 その他有価証券 評価差額金		4,448	2.7	2,060	1.3	△2,388	3,402	1.8	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1	△0.0	△1	—	—	
評価・換算差額 等合計		4,448	2.7	2,058	1.3	△2,390	3,402	1.8	
III 新株予約権		7	0.0	8	0.0	0	18	0.0	
純資産合計		53,855	32.3	52,628	33.0	△1,227	53,656	28.2	
負債純資産合計		166,588	100.0	159,578	100.0	△7,010	190,448	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		281,253	100.0		287,783	100.0	6,530		582,862	100.0
II 売上原価			252,105	89.6		257,881	89.6	5,775		523,614	89.8
売上総利益			29,147	10.4		29,902	10.4	754		59,248	10.2
III 販売費及び一般 管理費			26,506	9.5		27,303	9.5	797		54,177	9.3
営業利益			2,641	0.9		2,598	0.9	△42		5,070	0.9
IV 営業外収益	※1										
1 受取利息		54		88		130					
2 受取配当金		100		113		253					
3 受取手数料		47		43		91					
4 不動産賃貸収 入		134		205		280					
5 その他	93	430	0.2	64	515	0.2	85	153	909	0.2	
V 営業外費用	※1										
1 支払利息		3		1		6					
2 不動産賃貸費 用		76		202		159					
3 持分法による 投資損失		412		247		702					
4 その他		10	501	0.2	5	456	0.2	△45	17	886	0.2
経常利益			2,569	0.9		2,657	0.9	88		5,092	0.9
VI 特別利益	※2										
1 固定資産売却 益		—		52		1					
2 貸倒引当金戻 入益		83		30		43					
3 投資有価証券 売却益	264	348	0.1	172	255	0.1	△92	272	318	0.1	
VII 特別損失	※3										
1 固定資産除却 損		59		5		104					
2 投資有価証券 売却損		—		—		138					
3 投資有価証券 評価損		—		—		24					
4 会員権等評価 損		—		1		—					
5 賃借契約解約 損		—		1		—					
6 その他特別損 失	—	59	0.0	—	8	0.0	△50	27	295	0.1	
税金等調整前 中間(当期) 純利益			2,857	1.0		2,904	1.0	46		5,115	0.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
法人税、住民 税及び事業税		1,014		1,298			2,162		
法人税等調整 額		405	0.5	13	0.4	△107	481	0.5	2,643
少数株主利益 又は少数株主 損失(△)		0	0.0	—	—	△0	0	0.0	0
中間(当期)純 利益		1,437	0.5	1,591	0.6	154	2,471	0.4	2,471

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,923	7,162	36,271	△4	48,352
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△390	—	△390
中間純利益	—	—	1,437	—	1,437
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,046	△0	1,046
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,923	7,162	37,318	△5	49,399

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,763	—	75	53,191
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△390
中間純利益	—	—	—	1,437
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△314	7	△75	△382
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△314	7	△75	663
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,448	7	—	53,855

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,923	7,162	38,183	△33	50,236
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△390	—	△390
中間純利益	—	—	1,591	—	1,591
自己株式の取得	—	—	—	△599	△599
自己株式の処分	—	0	—	21	22
持分法の適用範囲の変動	—	—	△298	—	△298
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	902	△577	325
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,923	7,163	39,085	△610	50,561

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計		
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,402	—	3,402	18	53,656
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△390
中間純利益	—	—	—	—	1,591
自己株式の取得	—	—	—	—	△599
自己株式の処分	—	—	—	—	22
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	△298
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,341	△1	△1,343	△10	△1,353
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,341	△1	△1,343	△10	△1,028
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,060	△1	2,058	8	52,628

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(百万円)	4,923	7,162	36,271	△4	48,352
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△755	—	△755
当期純利益	—	—	2,471	—	2,471
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28
連結範囲変更に伴う剰余金の振替額	—	—	196	—	196
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,912	△28	1,883
平成19年9月30日残高(百万円)	4,923	7,162	38,183	△33	50,236

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成18年9月30日残高(百万円)	4,763	—	75	53,191
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△755
当期純利益	—	—	—	2,471
自己株式の取得	—	—	—	△28
連結範囲変更に伴う剰余金の振替額	—	—	—	196
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,361	18	△75	△1,418
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,361	18	△75	464
平成19年9月30日残高(百万円)	3,402	18	—	53,656

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,857	2,904		5,115
減価償却費		537	623		1,127
持分法による投資損 益(投資利益は△)		412	247		702
投資有価証券売却損 益(売却益は△)		△264	△172		△272
固定資産除却損およ び売却損益(売却益 は△)		59	△46		102
投資有価証券評価損		—	—		24
貸倒引当金の増減額 (減少は△)		△97	75		△96
賞与引当金の増減額 (減少は△)		△239	△239		△10
退職給付引当金の増 減額(減少は△)		△220	△33		△445
役員退職慰労引当金 の増減額(減少は△)		0	△15		△23
受取利息及び受取配 当金		△155	△201		△384
支払利息		3	1		6
売上債権の増減額 (増加は△)		4,620	13,759		△3,399
たな卸資産の増減額 (増加は△)		△364	△1,112		409
未収入金の増減額 (増加は△)		2,545	3,692		△631
差入保証金の増減額 (増加は△)		△13	△19		△52
仕入債務の増減額 (減少は△)		△14,961	△28,411		9,682
その他		△164	△421		442
小計		△5,445	△9,370	△3,925	12,298
利息及び配当金の受 取額		159	215		403
利息の支払額		△2	△0		△5
法人税等の支払額		△1,682	△882		△3,063
営業活動による キャッシュ・フロー		△6,970	△10,038	△3,067	9,633

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		△217	△877		△2,210
有形固定資産の売却 による収入		2	129		14
無形固定資産の取得 による支出		△129	△73		△449
投資有価証券の取得 による支出		△719	△176		△2,351
投資有価証券の売却 による収入		495	194		603
連結範囲の変更 に伴う子会社株式の 売却による収入		—	—		220
その他		△344	△757		△911
投資活動による キャッシュ・フロー		△911	△1,561	△649	△5,083
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金純増減額 (減少は△)		80	—		10
配当金の支払額		△390	△390		△755
自己株式の取得によ る支出		△0	△599		△21
その他		—	0		—
財務活動による キャッシュ・フロー		△311	△989	△678	△767
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少は△)		△8,193	△12,589	△4,395	3,782
V 現金及び現金同等物の 期首残高		23,938	27,720	3,782	23,938
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		15,744	15,130	△613	27,720

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当中間連結会計期間における連結子会社は7社であり、非連結子会社は8社であります。非連結子会社8社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>なお、(株)シンドーは平成19年3月31日付で清算終了いたしました。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 九州伊藤忠食品(株) (株)静岡メイカン (株)エム・ワイフーズ 新日本流通サービス(株) 愛知伊藤忠食品(株) (株)磯美人</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)トレーサーコーポレーション (株)リシオ ティーエスアイ(株)</p>	<p>(1) 当中間連結会計期間における連結子会社は4社であり、非連結子会社は7社であります。非連結子会社7社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>なお、持分法適用非連結子会社である(株)グレースコーポレーションは、平成19年12月1日付で持分法適用非連結子会社であった(株)トレーサーコーポレーションを吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 連結子会社名 九州伊藤忠食品(株) (株)静岡メイカン 新日本流通サービス(株) 愛知伊藤忠食品(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)リシオ ティーエスアイ(株)</p>	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は4社であり、非連結子会社は8社であります。非連結子会社8社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>なお、連結子会社において、(株)シンドーは平成19年3月31日付で清算終了し、(株)静岡メイカンは(株)エム・ワイフーズを、愛知伊藤忠食品(株)はメイカン物産(株)を、それぞれ平成19年4月1日付で吸収合併いたしました。また、(株)磯美人については全株式を持分法適用関連会社の(株)中部メイカンに売却したことにより連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度末をみなし売却日としているため、連結損益計算書には同社の損益が含まれております。</p> <p>(2) 連結子会社名 九州伊藤忠食品(株) (株)静岡メイカン 新日本流通サービス(株) 愛知伊藤忠食品(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)トレーサーコーポレーション (株)リシオ ティーエスアイ(株)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社 8 社および関連会社 4 社に持分法を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、(株)トレーサーコーポレーション、(株)リシオ、ティーエスアイ(株)を設立し、持分法適用非連結子会社といたしました。</p> <p>また、持分法適用関連会社であったエイチ・アイ・コーポレーション(株)の全株式を売却いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名</p> <p>ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)トレーサーコーポレーション (株)リシオ ティーエスアイ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名</p> <p>北陸中央食品(株) (株)中部メイカン カネトミ商事(株) プライムデリカ(株)</p>	<p>(1) 非連結子会社 7 社および関連会社 4 社に持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法適用非連結子会社である(株)グレースコーポレーションは、平成19年12月1日付で持分法適用非連結子会社であった(株)トレーサーコーポレーションを吸収合併いたしました。</p> <p>また、当中間連結会計期間において持分法適用関連会社であった北陸中央食品(株)の株式の一部を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名</p> <p>ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)リシオ ティーエスアイ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名</p> <p>(株)中部メイカン カネトミ商事(株) (株)スハラ食品 プライムデリカ(株)</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分法に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても、中間連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社 8 社および関連会社 6 社に持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)トレーサーコーポレーション、(株)リシオ、ティーエスアイ(株)を設立、(株)スハラ食品の株式を追加取得、連結子会社であった(株)磯美人の全株式を持分法適用関連会社である(株)中部メイカンに売却し、それぞれ持分法適用関連会社といたしました。また、エイチ・アイ・コーポレーション(株)は全株式を売却したことにより持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名</p> <p>ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)トレーサーコーポレーション (株)リシオ ティーエスアイ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名</p> <p>北陸中央食品(株) (株)中部メイカン カネトミ商事(株) (株)スハラ食品 プライムデリカ(株) (株)磯美人</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。 なお、当社は当中間連結会計期間末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。 なお、当社は当中間連結会計期間末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。 なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。</p>	<p>手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金および譲渡性預金であります。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は53,848百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結財務諸表の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」と表示しております。</p>	—————

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,028百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,527百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,257百万円
※2 担保に供している資産 投資有価証券 39百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 100百万円	※2 担保に供している資産 投資有価証券 33百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 100百万円	※2 担保に供している資産 投資有価証券 36百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 130百万円
3 偶発債務 下記の会社の仕入債務・未払経費について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 77百万円 (株)宝来商店 122 (株)アイ・エム・シー 0 計 200百万円	3 偶発債務 下記の会社の仕入債務等について保証を行っております。 (株)宝来商店 115百万円 (株)グレースコーポ 0 レーション 計 115百万円	3 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 99百万円 (株)宝来商店 70 (株)グレースコーポ 0 レーション 計 170百万円
※4 中間連結会計期間末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当中間連結会計期間末日で実際の決済が4月に繰り越されたものが次のとおり含まれております。 (売上債権) 受取手形 921百万円 売掛金 6,120 計 7,041百万円 (仕入債務) 支払手形 61百万円 買掛金 12,666 計 12,728百万円	—————	※4 連結会計年度末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当連結会計年度末日で実際の決済が翌連結会計年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。 (売上債権) 受取手形 1,371百万円 売掛金 8,624 計 9,995百万円 (仕入債務) 支払手形 128百万円 買掛金 18,359 計 18,487百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費・倉敷料 16,080百万円 貸倒引当金繰入額 36 給与・賞与 2,474 賞与引当金繰入額 886 役員賞与引当金繰入額 28 役員退職慰労引当金繰入額 3	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費・倉敷料 16,532百万円 貸倒引当金繰入額 111 給与・賞与 2,356 賞与引当金繰入額 872 役員賞与引当金繰入額 29 役員退職慰労引当金繰入額 1	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費・倉敷料 33,138百万円 貸倒引当金繰入額 42 給与・賞与 5,566 賞与引当金繰入額 1,134 役員賞与引当金繰入額 51 役員退職慰労引当金繰入額 5
—————	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 79百万円 建物及び構築物 △22 売却関連費用 △4 計 52百万円 建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 1百万円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 有形固定資産「その他」 54 解体撤去費用 3 計 59百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 有形固定資産「その他」 0 解体撤去費用 1 計 5百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 15百万円 有形固定資産「その他」 59 無形固定資産「その他」 0 解体撤去費用 29 計 104百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式	1,104	106	—	1,210
合計	1,104	106	—	1,210

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加106株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	7
合計			—	—	—	—	7

(注) 上表の新株予約権は、当中間連結会計期間末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	390	30	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	364	利益剰余金	28	平成19年3月31日	平成19年6月11日

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式	9,285	200,005	5,800	203,490
合計	9,285	200,005	5,800	203,490

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加200,005株は、単元未満株の買取りによるもの5株と取締役会決議による取得200,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少5,800株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権(注)	普通株式	—	—	—	—	8
	合計	—	—	—	—	—	8

(注) 上表の新株予約権は、当中間連結会計期間末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	390	30	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	384	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月9日

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式	1,104	8,181	—	9,285
合計	1,104	8,181	—	9,285

(注) 自己株式の増加8,181株は、単元未満株式の買取りによるもの106株、取締役会決議による取得5,800株、および新規に持分法を適用した会社の保有する当社株式の当社帰属分2,275株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	18
合計			—	—	—	—	18

(注) 上表の新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	390	30	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	364	28	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	390	利益剰余金	30	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金 15,754百万円 △10	現金及び預金勘定 有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金 預入期間が3か月を超える 定期預金 11,140百万円 4,000 △10	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金 27,730百万円 △10
現金及び現金同等物中間 期末残高 15,744百万円	現金及び現金同等物中間 期末残高 15,130百万円	現金及び現金同等物期末 残高 27,720百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,730</td> <td>7,287</td> <td>9,443</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,815</td> <td>1,446</td> <td>1,368</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>220</td> <td>92</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,765</td> <td>8,826</td> <td>10,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,333</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,790百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>915百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>165</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,730	7,287	9,443	有形固定資産「その他」	2,815	1,446	1,368	無形固定資産「その他」	220	92	127	合計	19,765	8,826	10,939	1年内	1,456百万円	1年超	10,333	計	11,790百万円	支払リース料	915百万円	減価償却費相当額	763	支払利息相当額	165	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,564</td> <td>8,391</td> <td>9,172</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,268</td> <td>1,218</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>214</td> <td>99</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,046</td> <td>9,709</td> <td>10,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,464百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,757</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,221百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>915百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>148</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17,564	8,391	9,172	有形固定資産「その他」	2,268	1,218	1,050	無形固定資産「その他」	214	99	115	合計	20,046	9,709	10,337	1年内	1,464百万円	1年超	9,757	計	11,221百万円	支払リース料	915百万円	減価償却費相当額	767	支払利息相当額	148	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,564</td> <td>7,824</td> <td>9,739</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,608</td> <td>1,381</td> <td>1,226</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>228</td> <td>93</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,400</td> <td>9,300</td> <td>11,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,452</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,968百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,820百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,532</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>322</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17,564	7,824	9,739	有形固定資産「その他」	2,608	1,381	1,226	無形固定資産「その他」	228	93	134	合計	20,400	9,300	11,100	1年内	1,516百万円	1年超	10,452	計	11,968百万円	支払リース料	1,820百万円	減価償却費相当額	1,532	支払利息相当額	322
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	16,730	7,287	9,443																																																																																															
有形固定資産「その他」	2,815	1,446	1,368																																																																																															
無形固定資産「その他」	220	92	127																																																																																															
合計	19,765	8,826	10,939																																																																																															
1年内	1,456百万円																																																																																																	
1年超	10,333																																																																																																	
計	11,790百万円																																																																																																	
支払リース料	915百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	763																																																																																																	
支払利息相当額	165																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	17,564	8,391	9,172																																																																																															
有形固定資産「その他」	2,268	1,218	1,050																																																																																															
無形固定資産「その他」	214	99	115																																																																																															
合計	20,046	9,709	10,337																																																																																															
1年内	1,464百万円																																																																																																	
1年超	9,757																																																																																																	
計	11,221百万円																																																																																																	
支払リース料	915百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	767																																																																																																	
支払利息相当額	148																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	17,564	7,824	9,739																																																																																															
有形固定資産「その他」	2,608	1,381	1,226																																																																																															
無形固定資産「その他」	228	93	134																																																																																															
合計	20,400	9,300	11,100																																																																																															
1年内	1,516百万円																																																																																																	
1年超	10,452																																																																																																	
計	11,968百万円																																																																																																	
支払リース料	1,820百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,532																																																																																																	
支払利息相当額	322																																																																																																	
<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	0百万円	1年超	—	計	0百万円	<p>—</p>	<p>—</p>																																																																																										
1年内	0百万円																																																																																																	
1年超	—																																																																																																	
計	0百万円																																																																																																	
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>751百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,907</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,658百万円</td> </tr> </table>	1年内	751百万円	1年超	4,907	計	5,658百万円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>654百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,001</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,655百万円</td> </tr> </table>	1年内	654百万円	1年超	5,001	計	5,655百万円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>728百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,395</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,124百万円</td> </tr> </table>	1年内	728百万円	1年超	5,395	計	6,124百万円																																																																														
1年内	751百万円																																																																																																	
1年超	4,907																																																																																																	
計	5,658百万円																																																																																																	
1年内	654百万円																																																																																																	
1年超	5,001																																																																																																	
計	5,655百万円																																																																																																	
1年内	728百万円																																																																																																	
1年超	5,395																																																																																																	
計	6,124百万円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2 貸手側 _____	2 貸手側 未経過リース料 1年内 219百万円 1年超 586 <hr/> 計 806百万円	2 貸手側 _____

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成19年9月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
(1) 株式	8,778	16,244	7,465	10,990	14,508	3,517	9,922	15,626	5,704
(2) 債券									
社債	3	4	0	3	4	0	3	4	0
合計	8,782	16,248	7,466	10,994	14,512	3,518	9,926	15,630	5,704

(注) 上記の「取得原価」は、減損処理（前中間連結会計期間一百万円、当中間連結会計期間一百万円、前連結会計年度24百万円）を行った後の金額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 非上場株式	2,499	1,137	2,147
(2) 譲渡性預金	—	4,000	—
(3) その他	1	0	1
合計	2,500	5,138	2,148

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額および科目名
販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 7百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役4名および執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 5,800株
付与日	平成18年12月22日
権利確定条件	(1)平成19年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時（死亡した場合を含む）は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権（1個未満切り上げ）を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年12月22日から平成19年12月22日まで
権利行使期間	平成19年12月23日から平成20年12月31日まで
権利行使価格（円）	1
付与日における公正な評価単価（円）	3,807

（注）株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 11百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役4名および執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 7,900株
付与日	平成19年12月21日
権利確定条件	(1)平成20年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年12月21日から平成20年12月21日まで
権利行使期間	平成20年12月22日から平成21年12月31日まで
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	3,063

(注) 株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 (株式報酬費用) 18百万円

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役4名および執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 5,800株
付与日	平成18年12月22日
権利確定条件	(1)平成19年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時 (死亡した場合を含む) は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権 (1個未満切り上げ) を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年12月22日から平成19年12月22日まで
権利行使期間	平成19年12月23日から平成20年12月31日まで
付与日における公正な評価単価 (円)	3,807

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額および営業利益の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額および営業利益の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 4,132円16銭 1株当たり中間純利益 金額 110円32銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 110円29銭	1株当たり純資産額 4,101円59銭 1株当たり中間純利益 金額 122円28銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 122円21銭	1株当たり純資産額 4,118円62銭 1株当たり当期純利益 金額 189円67銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 189円61銭

(注) 「1株当たり中間(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額	110円32銭	122円28銭	189円67銭
中間(当期)純利益	1,437百万円	1,591百万円	2,471百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,437百万円	1,591百万円	2,471百万円
期中平均株式数	13,031千株	13,016千株	13,029千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	110円29銭	122円21銭	189円61銭
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	3千株	7千株	4千株
(うち新株予約権)	(3千株)	(7千株)	(4千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		14,536		10,125			26,140	
2 受取手形	※3	4,362		3,282			5,618	
3 売掛金	※3	64,366		59,822			71,513	
4 たな卸資産		10,823		11,344			10,057	
5 未収入金		14,809		14,533			17,888	
6 その他		2,037		7,323			2,465	
7 貸倒引当金		△240		△385			△279	
流動資産合計		110,695	68.4	106,046	67.6	△4,648	133,405	71.6
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		6,743		6,744			6,972	
(2) 土地		10,856		11,943			11,963	
(3) その他		3,187		3,564			3,504	
有形固定資産 合計		20,788		22,252		1,464	22,440	
2 無形固定資産		607		683		76	690	
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券		21,083		18,683			20,802	
(2) 差入保証金		7,801		7,950			7,920	
(3) その他		1,393		1,769			1,598	
(4) 貸倒引当金		△632		△519			△590	
投資その他の 資産合計		29,646		27,884		△1,762	29,730	
固定資産合計		51,042	31.6	50,820	32.4	△222	52,861	28.4
資産合計		161,737	100.0	156,867	100.0	△4,870	186,267	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)											
I		流動負債									
1	※3	92		74			78				
2	※3	95,862		92,684			120,198				
3		1,016		1,289			738				
4		724		722			926				
5		24		23			42				
6		7,581		7,357			8,244				
			105,300	65.1		102,151	65.1	△3,149		130,227	69.9
II		固定負債									
1		163		163			163				
2		2,641		1,172			2,037				
			2,805	1.7		1,335	0.9	△1,469		2,201	1.2
			108,106	66.8		103,487	66.0	△4,619		132,429	71.1
(純資産の部)											
I		株主資本									
1			4,923	3.0		4,923	3.1			4,923	2.6
2		資本剰余金									
(1)		7,161		7,161			7,161				
(2)		—		0			—				
			7,161	4.4		7,161	4.6			7,161	3.9
3		利益剰余金									
(1)		1,230		1,230			1,230				
(2)		固定資産圧縮積立金									
		204		194			199				
		別途積立金									
		33,200		35,700			33,200				
		繰越利益剰余金									
		2,478		2,675			3,747				
			37,114	23.0		39,800	25.4			38,378	20.6
4			△5	△0.0		△603	△0.4			△26	△0.0
			49,194	30.4		51,282	32.7	2,087		50,436	27.1
II		評価・換算差額等									
		その他有価証券評価差額金									
		4,429	2.8	2,089	1.3		3,382			1.8	
		4,429	2.8	2,089	1.3	△2,339	3,382			1.8	
III		新株予約権									
		7	0.0	8	0.0	0	18			0.0	
			53,631	33.2		53,379	34.0	△251		53,838	28.9
			161,737	100.0		156,867	100.0	△4,870		186,267	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			273,464	100.0		281,180	100.0	7,716		567,877	100.0
II 売上原価			246,178	90.0		252,859	89.9	6,681		512,305	90.2
売上総利益			27,286	10.0		28,321	10.1	1,035		55,571	9.8
III 販売費及び一般 管理費			24,752	9.1		25,732	9.2	980		50,659	8.9
営業利益			2,533	0.9		2,588	0.9	54		4,911	0.9
IV 営業外収益											
1 受取利息		54			79				129		
2 受取配当金		132			149				307		
3 受取手数料		44			40				83		
4 不動産賃貸収 入		147			204				295		
5 その他		84	463	0.2	71	545	0.2	82	137	953	0.1
V 営業外費用											
1 支払利息		1			1				2		
2 不動産賃貸費 用		80			201				165		
3 その他		6	87	0.0	5	208	0.1	120	10	179	0.0
経常利益			2,909	1.1		2,925	1.0	16		5,685	1.0
VI 特別利益											
1 固定資産売却 益	※2	—			52				1		
2 貸倒引当金戻 入益		112			20				74		
3 投資有価証券 売却益		333			130				236		
4 関係会社株 式売却益		—	445	0.2	—	204	0.1	△241	254	566	0.1
VII 特別損失											
1 固定資産除却 損	※3	58			5				103		
2 関係会社株式 評価損		74			—				74		
3 貸借契約解約 損		—			1				—		
4 貸倒引当金繰 入額		322			—				322		
5 その他特別損 失		—	455	0.2	—	7	0.0	△447	27	527	0.1
税引前中間 (当期) 純利 益			2,899	1.1		3,122	1.1	222		5,725	1.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
法人税、住民 税及び事業税		984		1,265			2,098		
法人税等調整 額		247	1,232	43	1,309	76	330	2,429	0.4
中間(当期) 純利益			1,667		1,813	145		3,295	0.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	210	29,900	4,496	35,838	△4	47,918	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立	—	—	—	—	3,300	△3,300	—	—	—	
固定資産圧縮 積立金の取崩	—	—	—	△5	—	5	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△390	△390	—	△390	
中間純利益	—	—	—	—	—	1,667	1,667	—	1,667	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△5	3,300	△2,018	1,276	△0	1,276	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	204	33,200	2,478	37,114	△5	49,194	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,737	—	52,655
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
固定資産圧縮 積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△390
中間純利益	—	—	1,667
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△308	7	△300
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△308	7	975
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,429	7	53,631

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,923	7,161	—	7,161	1,230	199	33,200	3,747	38,378	△26	50,436
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	2,500	△2,500	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△5	—	5	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△390	△390	—	△390
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,813	1,813	—	1,813
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△599	△599
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	21	22
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△5	2,500	△1,072	1,422	△577	845
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,923	7,161	0	7,161	1,230	194	35,700	2,675	39,800	△603	51,282

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,382	18	53,838
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△390
中間純利益	—	—	1,813
自己株式の取得	—	—	△599
自己株式の処分	—	—	22
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△1,293	△10	△1,303
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,293	△10	△458
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,089	8	53,379

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	210	29,900	4,496	35,838	△4	47,918	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	3,300	△3,300	-	-	-	
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	△10	-	10	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△755	△755	-	△755	
当期純利益	-	-	-	-	-	3,295	3,295	-	3,295	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△21	△21	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	△10	3,300	△749	2,539	△21	2,518	
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	199	33,200	3,747	38,378	△26	50,436	

	評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金		
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,737	-	52,655
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△755
当期純利益	-	-	3,295
自己株式の取得	-	-	△21
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△1,354	18	△1,335
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,354	18	1,182
平成19年9月30日残高 (百万円)	3,382	18	53,838

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にも とづく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづ く時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定してお ります。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>												
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については社内における利用可 能期間(5年)にもとづく定額 法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資 産「その他」) 定額法によっております。</p>	建物	31年～50年	その他	4年～20年	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31～38年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、法人税法 の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得したものについて は、償却可能限度額まで償却が 終了した翌事業年度から5年間 で均等償却する方法によってお ります。 この変更に伴い、従来の方法に よった場合と比較して、営業利 益、経常利益、および税引前中 間純利益は6百万円減少してお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資 産「その他」) 同左</p>	建物	31～38年	その他	4～20年	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31～38年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資 産「その他」) 同左</p>	建物	31～38年	その他	4～20年
建物	31年～50年														
その他	4年～20年														
建物	31～38年														
その他	4～20年														
建物	31～38年														
その他	4～20年														
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の 計上に備えて、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しておりま す。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、 支給見込額のうち当中間会計期 間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、 支給見込額のうち当事業年度負 担額を計上しております。</p>												

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。 なお、当中間会計期間末において、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。 なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52,624百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間財務諸表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する定額法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(6) 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前中間会計期間において固定負債「その他」に含めて表示していた「長期未払金」を当中間会計期間において区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「長期未払金」の金額は201百万円であります。</p>	—————

(7) 中間個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,233百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,884百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,621百万円
2 偶発債務 下記の会社の仕入債務・賃借料等について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 137百万円 (株)宝来商店 122 北陸中央食品(株) 77 (株)アイ・エム・シー 0 計 337百万円	2 偶発債務 下記の会社の仕入債務等について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 100百万円 (株)宝来商店 115 (株)グレースコーポレーション 0 計 215百万円	2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 100百万円 北陸中央食品(株) 99 (株)宝来商店 70 (株)グレースコーポレーション 0 計 270百万円
※3 中間会計期間末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当中間会計期間末日で実際の決済が4月に繰り越されたものが次のとおり含まれております。 (売上債権) 受取手形 890百万円 売掛金 6,109 計 6,999百万円 (仕入債務) 支払手形 24百万円 買掛金 12,494 計 12,519百万円		※3 事業年度末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当事業年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当事業年度末日で実際の決済が翌事業年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。 (売上債権) 受取手形 1,310百万円 売掛金 8,626 計 9,936百万円 (仕入債務) 支払手形 11百万円 買掛金 18,095 計 18,107百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 409百万円 無形固定資産 71百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 457百万円 無形固定資産 100百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 841百万円 無形固定資産 166百万円
	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 79百万円 建物 △22 売却関連費用 △4 計 52百万円 建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 「その他」 1百万円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 有形固定資産 「その他」 55 解体撤去費用 3 計 58百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2百万円 有形固定資産 「その他」 2 解体撤去費用 1 計 5百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 13百万円 有形固定資産 「その他」 60 解体撤去費用 29 計 103百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	1,084	106	—	1,190
合計	1,084	106	—	1,190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加106株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	6,990	200,005	5,800	201,195
合計	6,990	200,005	5,800	201,195

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加200,005株は、単元未満株式の買取りによるもの5株と取締役会決議による取得200,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,800株は、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,084	5,906	—	6,990
合計	1,084	5,906	—	6,990

(注) 自己株式の増加5,906株は、単元未満株式の買取りによるもの106株と取締役会決議による取得5,800株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,212</td> <td style="text-align: right;">6,957</td> <td style="text-align: right;">9,255</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,780</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> <td style="text-align: right;">1,347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,207</td> <td style="text-align: right;">8,477</td> <td style="text-align: right;">10,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,091</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,512百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	16,212	6,957	9,255	有形固定資産「その他」	2,780	1,432	1,347	無形固定資産	214	88	126	合計	19,207	8,477	10,729	1年内	1,420百万円	1年超	10,091	計	11,512百万円	支払リース料	890百万円	減価償却費相当額	746	支払利息相当額	157	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,046</td> <td style="text-align: right;">8,036</td> <td style="text-align: right;">9,010</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,247</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,506</td> <td style="text-align: right;">9,342</td> <td style="text-align: right;">10,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,554</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,982百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	17,046	8,036	9,010	有形固定資産「その他」	2,247	1,208	1,038	無形固定資産	211	97	114	合計	19,506	9,342	10,163	1年内	1,428百万円	1年超	9,554	計	10,982百万円	支払リース料	891百万円	減価償却費相当額	751	支払利息相当額	142	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,046</td> <td style="text-align: right;">7,482</td> <td style="text-align: right;">9,564</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,578</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,851</td> <td style="text-align: right;">8,940</td> <td style="text-align: right;">10,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,711百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,769百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	17,046	7,482	9,564	有形固定資産「その他」	2,578	1,365	1,212	無形固定資産	225	92	133	合計	19,851	8,940	10,910	1年内	1,480百万円	1年超	10,230	計	11,711百万円	支払リース料	1,769百万円	減価償却費相当額	1,497	支払利息相当額	307
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物	16,212	6,957	9,255																																																																																															
有形固定資産「その他」	2,780	1,432	1,347																																																																																															
無形固定資産	214	88	126																																																																																															
合計	19,207	8,477	10,729																																																																																															
1年内	1,420百万円																																																																																																	
1年超	10,091																																																																																																	
計	11,512百万円																																																																																																	
支払リース料	890百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	746																																																																																																	
支払利息相当額	157																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物	17,046	8,036	9,010																																																																																															
有形固定資産「その他」	2,247	1,208	1,038																																																																																															
無形固定資産	211	97	114																																																																																															
合計	19,506	9,342	10,163																																																																																															
1年内	1,428百万円																																																																																																	
1年超	9,554																																																																																																	
計	10,982百万円																																																																																																	
支払リース料	891百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	751																																																																																																	
支払利息相当額	142																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物	17,046	7,482	9,564																																																																																															
有形固定資産「その他」	2,578	1,365	1,212																																																																																															
無形固定資産	225	92	133																																																																																															
合計	19,851	8,940	10,910																																																																																															
1年内	1,480百万円																																																																																																	
1年超	10,230																																																																																																	
計	11,711百万円																																																																																																	
支払リース料	1,769百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,497																																																																																																	
支払利息相当額	307																																																																																																	
<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	0百万円	1年超	—	計	0百万円	—	—																																																																																										
1年内	0百万円																																																																																																	
1年超	—																																																																																																	
計	0百万円																																																																																																	

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
1 借手側	1 借手側	1 借手側
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 751百万円	1年内 654百万円	1年内 728百万円
1年超 4,907	1年超 5,001	1年超 5,395
計 5,658百万円	計 5,655百万円	計 6,124百万円
2 貸手側	2 貸手側	2 貸手側
_____	未経過リース料	_____
	1年内 217百万円	
	1年超 572	
	計 790百万円	

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
子会社株式および関連会社株式で時価 のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。